3　工事概要
A　既設滑走路地区
・滑走路舗装（嵩上げ）工事一式(コンクリート舗装約120,000㎡)
・オーバーラン等舗装工事一式（アスファルト舗装約47,000㎡)
・造成工事約50,000㎥
・雨水排水工事（Ｖ型側溝等約1,600ｍ）
・航空灯火管路工事一式
・着陸拘束装置基礎工事一式
B　仮滑走路地区
・誘導路等舗装工事一式（アスファルト舗装約30,000㎡)
・着陸拘束装置基礎工事一式
・既設建物解体一式（Ｓ－１建物延べ面積約50㎡)
工期　平成23年12月25日まで（ただし、仮滑走路地区における着陸拘束装置基礎工事及び既設建物解体は、平成22年４月30日まで）
4　競争参加資格審査申請書の交付
⑴　交付期間：平成21年７月22日から平成21年９月28日までの行政機関の休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日をいう。以下同じ。)を除く毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。
⑵　交付場所：
〒862―0901 熊本県熊本市東町１－１－11 熊本防衛支局総務課契約審査係　電話096―368―2174（内線360）
⑶　その他：特定建設工事共同企業体として資格を得ようとする者に交付する。
5　申請書の提出
⑴　提出期間：平成21年７月22日から平成21年８月11日までの行政機関の休日を除く毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。なお、平成21年８月12日以降、当該工事に係る開札の時まで（行政機関の休日を除く。)随時。
⑵　提出場所：上記４⑵に同じ。
⑶　提出方法：申請書に次に掲げる書類を添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。)若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。)により提出すること。
ア　総合評定値通知書（建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29第１項の請求により国土交通大臣又は都道府県知事から通知されたもの。)又は経営規模等評価結果通知書で平成21・22年度資格審査申請の際に提出したものの写し
イ　共同企業体協定書の写し
ウ　下記６⑵アの要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。ただし、当該様式は、当該工事の「入札公告（建設工事)」(平成21年７月22日付支出負担行為担当官熊本防衛支局長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式４と同一であるので、それらを使用して作成しても差し支えない。)
⑷　その他：申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。申請書は、平成21年８月12日以降、当該工事に係る開札の時まで（行政機関の休日を除く。)随時受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
6　特定建設工事共同企業体としての資格
⑴　特定建設工事共同企業体の構成
特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者２又は３者の組合せとする。
ア　装備施設本部長からほ装工事に係る一般競争（指名競争）参加資格の級別の格付けを受け、熊本防衛支局（旧熊本防衛施設支局を含む。)に競争参加を希望している者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付けを受けていること。)。
イ　装備施設本部長が算定したほ装工事に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が、1,100点以上であること。
ウ　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記アの再度級別の格付けを受けた者を除く。)でないこと。
エ　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から認定を行う日までの期間に、熊本防衛支局長（旧熊本防衛施設支局長を含む。)から、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達)」(平成６年８月31日付施本第1605号（ＣＣＰ))に基づく指名停止を受けていないこと。
オ　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者（受託者が設計共同体である場合においては、当該設計共同体の各構成員をいう。以下同じ。)又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、次に掲げる要件を満たすものとする。
ア　代表者は、平成６年度以降に、元請として、飛行場の滑走路、誘導路又は駐機場で、30,000㎡以上のコンクリート舗装工事（機械施工）の施工実績（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。)。
イ　建設業法のほ装工事につき許可を有しての営業年数が５年以上であること。
ウ　ほ装工事に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。
⑶　出資比率要件　すべての構成員が、均等割りの10分の６以上の出資比率であるものとする。
⑷　代表者の要件　代表者は、ほ装工事に係る施工能力が大きいと認められる者とする。また、代表者の出資比率は、構成員中最大であるものとする。
7　上記６⑴アに掲げる競争参加資格の級別を受けていない者を含む特定建設工事共同企業体も上記４により申請することができる。この場合、上記６⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付けを受けていない者は、上記６⑴ア及びイに示す構成員の要件を得る必要がある。
なお、当該工事の開札の時までに特定建設工事共同企業体として資格の審査が終了していないとき又は上記６⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付けを受けていない者が当該工事の開札までに上記６⑴ア及びイに示す構成員の要件を得ていないときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないものとする。
8　資格審査結果の通知
「資格審査結果通知書」により通知する。
9　資格の有効期間
資格審査結果通知の日から工事請負契約の履行後３か月以内を経過するまでとする。ただし、当該工事の請負者以外の者であっては、当該工事の請負契約が締結された日までとする。
10　その他
⑴　共同企業体の名称は、「新田原㉑滑走路等整備土木工事○○○建設・○○○建設・○○○建設建設共同企業体」とする。
⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事)」に示すところにより、競争参加資格の認定を受けていなければならない。

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
平成21年７月22日
警察庁長官官房会計課理事官　藤本　隆史
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第814号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、16、28
⑵　購入等物品及び予定数量
①ワイヤレス伝送カメラ　約70式
②高感度カメラシステム　約70式
③災害現場活動用映像伝送装置　約70式
④モバイル型映像伝送装置　約50式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　平成21年８月３日17時45分（郵送の場合は必着のこと。)
⑵　提出先　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２－１－２　警察庁情報通信局情報通信企画課機動通信係　遠藤　隆史　電話03―3581―0141　内線6282